

平成28年度 商工労働観光部運営プログラム自己評価・検証結果

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業付加価値額 1兆円 (H26: 8,358億円)</li> <li>・県内企業と工業技術センター、大学などとの共同研究・技術支援件数 26件 (H28: 41件)</li> <li>・企業立地件数 18件 (H28. 1. 1~12. 31:24件)</li> <li>・経営革新計画の承認件数 35件 (H28: 36件)</li> <li>・山形県企業振興公社による商談成立件数 (4年間) 780件 (H25-H28: 979件)</li> <li>・技能五輪全国大会への出場選手数 100人 (H28: 110人)</li> <li>・県内13市の中心市街地の交流人口 160.4万人 (H27: 139万人)</li> <li>・山形ファンクラブ会員数 25,000人 (H28: 25,586人)</li> <li>・県産品愛用運動の工業製品への拡大 25年度拡大 (H25: 達成)</li> <li>・モニター発注制度 (仮称) の創設 25年度創設 (H25: 達成)</li> <li>・アンテナショップの売上高 4億4,000万円 (H28: 4億1,400万円)</li> <li>・有効求人倍率 1.0倍以上 (1.44倍 H29.3)</li> <li>・正社員有効求人倍率 0.5倍以上 (0.86倍 H29.3)</li> <li>・新規高卒者の県内就職内定率 100% (99.8%)</li> <li>・若者就職支援センター登録者の就職率 50% (H28: 45.7%)</li> <li>・新規創業支援件数 25件 (H28: 70件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業付加価値額 1兆2,500億円 (H26: 8,358億円)</li> <li>・有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数 64社 (H28: 65社)</li> <li>・企業立地件数 18件 (H28. 1. 1~12. 31:24件)</li> <li>・工業技術センターによる製品化支援件数 35件 (H28: 36件)</li> <li>・成長期待分野に新たに参入する県内企業数 80社 (H28: 120社) ※平成27年度からの累計値</li> <li>・山形県企業振興公社による商談成立件数 300件 (H28: 284件)</li> <li>・県の支援による創業件数 60件 (H28: 70件)</li> <li>・県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 20件 (H28: 3件)</li> <li>・県による人材育成事業の受講者数 4,000人 (H28: 3,613人)</li> <li>・ハローワーク等の紹介による正社員就職人数 14,000人 (H28: 10,308人)</li> <li>・就職支援サイトのアクセス件数 100,000件 (H28: 196,383件)</li> <li>・Uターン情報センターの利用者数 2,400人 (H28: 2,061人)</li> <li>・就職活動交通費を助成し企業に就職した人数 40人 (H28: 17人)</li> </ul>

1 基本的考え方

平成28年度の施策展開にあたっては、県政運営の基本的な考え方で示された4つの成長戦略と「やまがた創生」の実現に向け、本県の産業振興の羅針盤である「山形県産業振興ビジョン」で定めた「不断のイノベーションによる価値の創造と“やまがた”の価値の発信を力強く推進し 活力ある産業を集積」という基本目標の達成を目指し、山形県産業振興ビジョンの3つの戦略（「やまがたの明日を切り開く産業の振興」、「やまがたの産業を担う中小企業・小規模事業者の振興」、「やまがたの産業の源となる人材の確保・育成」）ごとに重点的に取り組むべきテーマを定め、施策を展開した。

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績 (総合戦略のKPI)	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
1	競争力を持つ産業群の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機エレクトロニクス関連産業の集積促進等 [創]</li> <li>慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）における教育研究活動の推進と研究成果を活かした県内企業等による事業化の促進 [創]</li> <li>成長分野関連産業への県内企業の参入促進 [創]</li> <li>企業ニーズに基づく研究開発、技術支援 [創]</li> <li>戦略的な企業誘致の推進 [創]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数 64社 (H28:65社) [創]</li> <li>○慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数 19件 (H28:23件)</li> <li>○成長期待分野に新たに参入する県内企業数 80社 (H28:120社) [創]</li> <li>○工業技術センターによる製品化支援件数 35件 (H28:36件) [創]</li> <li>○企業立地件数 18件 (H28.1.1~H28.12.31:24件) [創]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> </ul>	テーマ3－施策1－(1)－ ①県内企業などによる有機EL等の事業化・産業化の促進 ②バイオ産業の集積に向けた取組みの強化 ④成長が見込まれる分野における事業展開の促進 テーマ3－施策1－(2)－ ①競争優位性のある分野における研究開発の促進 テーマ3－施策1－(3)－ ①雇用創出や地域産業への波及効果が期待される企業の誘致 ②立地企業の県内における事業展開の支援 ----- 基本目標1－(3)－ ①有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出 ②自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出

2	中小企業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業総合相談窓口の設置</li> <li>・中小企業トータルサポート補助金による支援</li> <li>・経営革新計画の策定支援</li> <li>・創業支援の推進 [創]</li> <li>・事業承継支援の推進 [創]</li> <li>・小規模事業者支援の推進</li> <li>・商工業振興資金融資制度による金融支援</li> <li>・国内外への取引・販路拡大</li> <li>・産業の発展を支える人材の育成・確保</li> <li>・中心市街地や商店街の活性化[創]</li> <li>・まちづくりの人材育成と組織形成[創]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業総合相談窓口への相談件数 22,000件 (H28 : 26,534件)</li> <li>○中小企業トータルサポート補助金の交付決定件数 90件 (H28 : 93件)</li> <li>○経営革新計画承認件数 35件 (H28 : 36件)</li> <li>○県の支援による創業件数 60件 (H28 : 70件) [創]</li> <li>○商工業振興資金 (設備投資等向けの資金に限る。) の認定件数 320件 (H28 : 300件)</li> <li>○山形県企業振興公社による商談成立件数 300件 (H28 : 284件) [創]</li> <li>○県による人材育成事業の受講者数 4,000人 (H28 : 3,613人) [創]</li> <li>○組織的に中心市街地活性化に取り組む市町村数 17市町村 (H28 : 17市町村)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>達成</li> <li>概ね達成</li> <li>概ね達成</li> <li>概ね達成</li> <li>達成</li> </ul>	<p>テーマ3－施策2－(1)－ ①新たな事業展開や新技術・新製品等開発の支援</p> <p>②創業の促進</p> <p>テーマ3－施策2－(2)－ ②国内外への販路拡大</p> <p>③資金面などでの支援の充実</p> <p>テーマ3－施策2－(3)－ ①高度なものづくり人材の確保</p> <p>テーマ3－施策2－(4)－ ①商店街や個店の魅力向上</p> <hr/> <p>基本目標1－(3)－ ②自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p> <p>③若者等のチャレンジ精神を発揮した創業を促進</p> <p>基本目標1－(4)－ ②県内産業が求める人材を育成・確保</p> <p>基本目標4－(3)－ ②地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進</p>
3	県産品のブランド力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップの機能強化[創]</li> <li>・山形ファンの拡大</li> <li>・県産品愛用運動の普及促進 [創]</li> <li>・山形応援寄付金を活用した県産品のPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アンテナショップ来店者数 70万人 (H28 : 667,211人)</li> <li>○山形ファンクラブの会員数 26,000人 (H28 : 25,586人)</li> <li>○県産品愛用運動の登録企業・協力店数 850企業・店舗 (H28 : 841企業・店舗)</li> <li>○山形応援寄付金の寄付金額 200,000千円 (H28 : 138,682千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね達成</li> <li>概ね達成</li> <li>概ね達成</li> <li>未達成</li> </ul>	<p>テーマ3－施策3－(1)－ ①総合的なブランド戦略の推進</p> <p>②県産品のPR活動の戦略的な展開</p> <hr/> <p>基本目標1－(3)－ ②自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p>

4	安定的な雇用の創出・確保	・正社員化等の促進 [創]	○有効求人倍率 1.0倍以上 (1.44倍 H29.3)	達成	テーマ3－施策5－(1)－ ①安定した雇用の創出・維持・確保 ②産業の発展を支える人材の育成・確保 テーマ3－施策5－(2)－ ①多様なニーズに応える就労や生活の相談・支援の充実 ----- 基本目標1－(4)－ ②県内産業が求める人材を育成・確保 ③若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり 基本目標2－(1)－ ②県内就職へ確実に結び付けていくための徹底したサポート体制を構築
		・若者等の県内就業の支援 [創]	○Uターン情報センターの利用者数 2,400人 (H28 : 2,061人) [創]	達成	
		・やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催及び出場選手の育成・強化	○就職支援サイトのアクセス件数 100,000件 (H28 : 196,383件) [創]	概ね達成	
			○やまがた技能五輪・アビリンピック2016への出場選手数等 ・技能五輪選手数120人 (H28 : 110人 (出場推薦者数127人)) ・アビリンピック選手数 20人 (H28 : 23人 (出場推薦者数に同じ)) ・見学来場者数 15万人 (H28 : 18万人)	達成	

		商工労働観光部	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績	
1	競争力を持つ産業群の形成	○有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数	64社（H28：65社）〔創〕
		○慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数	19件（H28：23件）
		○成長期待分野に新たに参入する県内企業数	80社（H28：120社）〔創〕 ※H27以降累計値
		○工業技術センターによる製品化支援件数	35件（H28：36件）〔創〕
		○企業立地件数	18件（H28.1.1～H28.12.31：24件）〔創〕

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
<p>テーマ3－施策1－（1）－</p> <p>①県内企業などによる有機EL等の事業化・産業化の促進</p> <p>②バイオ産業の集積に向けた取組みの強化</p> <p>④成長が見込まれる分野における事業展開の促進</p> <p>テーマ3－施策1－（2）－</p> <p>①競争優位性のある分野における研究開発の促進</p> <p>テーマ3－施策1－（3）－</p> <p>①雇用創出や地域産業への波及効果が期待される企業の誘致</p> <p>②立地企業の県内における事業展開の支援</p>	<p>基本目標1－（3）－①有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>②自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p>
<p>平成27年度までの主な取組み状況</p>	<p>○先端技術分野や成長分野における産業集積に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機エレクトロニクス関連産業の集積促進等</li> <li>・バイオ技術事業化促進事業の実施、コーディネーターの配置</li> <li>・各分野の研究会活動、参入の鍵となる国際規格等の認証取得支援、産学官連携のコーディネート等により、県内企業の成長分野参入を促進</li> <li>・工業技術センターにおける、企業の製品開発を支援する「ものづくり創造ラボ」の設置</li> </ul> <p>○企業誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地セミナー及び企業立地懇談会の開催</li> <li>・県内外における投資情報の収集、個別企業訪問</li> <li>・ホームページなど各種媒体による情報発信</li> <li>・設備投資に対する補助金の充実</li> </ul>

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・有機エレクトロニクス分野に進出し事業化を目指す県内企業に対し、総合的な支援を行った結果、有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数が増加したが、関連産業の集積化を図るためには、有機EL照明市場の形成や、有機EL以外の分野における製品化を促進する必要がある。
- ・慶應先端研と県内企業等による共同研究等を通じた事業化への取組、先端研発ベンチャー企業による次世代新素材（合成クモ糸繊維）の産業化や新たな事業展開が進みつつあるが、県内全域への波及等に向けた継続的な取組が必要である。
- ・成長期待分野への新規参入・事業拡大については、新たに医療・福祉・健康分野で研究会を設立するとともに各分野でセミナー・勉強会・先進企業視察など様々な取組みを実施し、新規参入企業数（分野毎研究会等への入会でカウント）については目標を上回る状況となった。また、参入段階に応じた各種支援策により、県内企業の新製品開発や販路開拓等を支援した。
- ・本県の強みを活かせる分野や今後成長が期待できる分野を重点として企業訪問を中心とした誘致活動を行った。その結果、平成28年に24件が立地した。
- ・企業の本社機能や研究開発機能の立地促進のため、本社機能等の移転に伴う社員寮の設置に対する補助金を創設するとともに、本県の優れた立地環境を企業立地セミナーや立地企業懇談会において積極的にPRした。

〔今後の推進方向等〕

- ・有機EL照明市場の形成に向け、有機EL照明の特長を活かせる有望分野の開拓や、国内大規模ユーザーと県内企業のマッチングによるヒット商品の創出に取り組むとともに、有機EL照明以外の分野における山形大学と県内企業の共同開発等の支援により、早期の事業化に取り組む。
- ・慶應先端研の研究成果を県内全域に普及・拡大させるため、慶應先端研発ベンチャー企業の事業化促進及び地場企業との連携に対する支援を強化していく。
- ・成長期待分野への新規参入・事業拡大については、引き続き県内企業の参入段階に応じた支援策により促進していく。また、来年度は新たに、展示会出展への助成を行い、販路開拓段階の支援を強化する。
- ・引き続き本県の強みを活かせる分野や今後成長が期待できる分野に重点をおいた企業誘致活動を展開するとともに、県内立地企業に対しては、立地企業懇談会の開催や個別訪問等によるフォローアップに取り組んでいく。
- ・若者や女性等の県外流出を抑制するため、若者や女性等が志向する企業や業種の誘致を図り、若者や女性等が能力を活用できる就労の場を確保する。
- ・政府による地方創生の動きを踏まえ、本社機能移転に対する補助金を活用し、企業の本社機能の誘致を推進する。

〔平成28年度的主要な取組み内容〕

- ・有機エレクトロニクス関連産業の集積促進等
  - (1) 〔創〕
- ・慶應先端研における教育研究活動の推進と研究成果を活かした県内企業による事業化の促進
  - (2)
- ・セミナー等の開催、専門家の派遣等により、県内企業の成長期待分野への参入や事業拡大を支援
  - (3) 〔創〕
- ・企業ニーズに基づく研究開発、技術支援
  - (4) 〔創〕
- ・本県の強みを活かせる分野や今後成長が期待でき

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	有機エレクトロニクスに係る企業の事業化への総合的支援（研究開発、製品開発、市場開拓）			
②	慶應先端研における先導的な研究教育活動への支援			
	慶應先端研の研究成果を活用した県内企業による事業化促進			

る分野を重点分野とした企業誘致活動の展開

(5) [創]

・若者や女性等が志向する業種、企業及び企業の本社機能の誘致の推進

(6) [創]

・立地企業懇談会の開催や個別訪問等による立地企業のフォローアップ

(7) [創]

③	“メイドイン山形”ものづくりプロジェクトへの助成
	分野ごとの研究会、協議会、セミナーの開催等
	専門家の派遣による企業の個別指導等
	産学官が連携した研究開発のコーディネートや企業間連携による活動への助成
	個別商談会の開催を通じた企画提案力の強化
④	工業技術センターにおける企業ニーズを踏まえた研究開発と県内企業への技術移転
	工業技術センターにおける企業の製品化を見据えた技術支援
⑤	本県の強みを活かせる分野や今後成長が期待できる分野を重点分野とした企業誘致活動の展開
⑥	若者や女性等が志向する業種、企業及び企業の本社機能の誘致の推進
⑦	立地企業懇談会の開催や個別訪問等による立地企業のフォローアップ





## 施策の評価と今後の推進方向等

### 〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・ 県（中小企業振興課）と山形県企業振興公社が中心となり中小企業総合相談窓口（中小企業トータルサポート）を設置し、他の産業支援機関と連携しながら、県内の中小企業等からの様々な相談に対応している。28年度は、各総合支庁に地域コーディネーターを8名配置し、小回りの利くきめ細かなコーディネート活動を展開した結果、相談件数は26,534件と目標を上回る実績をあげた。
- ・ 中小企業トータルサポート補助金については、地域コーディネーターによるPRやサポート活動の結果、目標を上回る93件について交付決定を行った。
- ・ 新規創業については、目標を上回る70件の起業を支援した。28年度は、やまがたチャレンジ創業応援事業助成金への女性創業型新設、U・Iターン型の補助上限額引上げなど、制度の拡充を行った。
- ・ 経営革新計画については、地域コーディネーターや山形県企業振興公社に配置している経営支援アドバイザーによる案件の掘り起こしや助言等に加え、商工会議所・商工会の協力を得て、目標を上回る36件の計画を承認した。
- ・ 商工業振興資金のうち設備投資等向けの資金の認定状況については、認定金額は前年実績を上回ったが、認定件数は目標の320件を下回った。
- ・ 山形県企業振興公社に設置しているプロフェッショナル人材戦略拠点については、これまで17件の人材マッチングを成約し、東北第2位の実績となっている。
- ・ 県内企業の取引拡大については、取引あっせんや商談会の開催等を実施した結果、山形県企業振興公社による商談成立件数は概ね目標を達成した。
- ・ 産業人材の育成については、企業ニーズに応じた研修の実施に努めており、研修時のアンケート等では有益との回答が多数。
- ・ 中心市街地活性化等の計画づくりや計画に基づく事業実施への支援により、合意形成の促進が図られたほか、商店街の賑わいづくりへの支援により、チャレンジショップ運営や一店逸品事業、地域住民との連携による新たなイベント開催など、工夫を凝らして意欲的に取り組む市町村や商店街の増加に繋がった。しかし、イベント等により賑わいを創出しても一時的な成果のものが多く、来街者の減少が深刻な状況にあることから、引き続き中心市街地・商店街の魅力向上・機能充実に図っていくことが必要である。

### 〔今後の推進方向等〕

- ・ 中小企業トータルサポート体制については、各地域における身近な相談窓口である地域コーディネーターが中心となり、産業支援機関や金融機関をはじめ、山形県企業振興公社に設置されている「よろず支援拠点」とも連携を強化しながら、県内中小企業・小規模事業者のニーズに即したきめ細かな支援を行う。
- ・ 大幅に拡充する中小企業スーパートータルサポ補助金について、商工団体や金融機関等と連携しながら、県内の中小企業・小規模事業者に対して広く周知するとともに、事業計画の策定・ブラッシュアップに当たり適切にフォローアップを行いながら円滑な執行に努め、県内企業による付加価値向上を実現する。
- ・ 経営革新計画については、山形県企業振興公社に配置している経営支援アドバイザーが中心となり、地域コーディネーターや商工会議所・商工会とも連携しながら、案件の掘り起こしや助言等の取組みを効果的に実施し、企業による新たな発想に基づく経営向上に向けた取組みの創出を図る。
- ・ 創業支援については、商工会議所・商工会による創業支援ネットワークが中心となり、やまがたチャレンジ創業応援事業助成金の効果的な執行や、セミナーや交流会の円滑に実施することにより、創業意欲の醸成、創業ノウハウの伝授、創業時の負担軽減等を支援する。
- ・ 事業承継支援については、事業引継ぎ支援センターや金融機関、税理士会等と連携しながら、専門家を活用した事業承継計画の策定支援や、後継者育成塾、商工団体向け出前講座を効果的に実施し、円滑な事業承継を支援する。
- ・ 小規模事業者の持続的経営と発展を支援するため、商工会議所に小規模事業者支援員を、商工会に小規模企業持続化支援員を引き続き設置し、中小企業スーパートータルサポ補助金（小規模事業者持続的発展支援事業）等の効果的な活用に向けて、伴走型支援の充実に努める。
- ・ 商工業振興資金融資制度については、ブロックごとの説明会において金融機関等に制度の周知を行うとともに、県内中小企業の資金ニーズの把握に努めながら、制度の利用拡大を図る。
- ・ プロフェッショナル人材の活用促進に向けて、セミナー開催により広く周知を行うとともに、県内企業への訪問活動を計画的に進め、引き続き企業の求人ニーズの掘り起こしに精力的に取り組む、県内企業の「攻めの経営」を支援する。
- ・ 県内企業の取引拡大については、引き続き、取引推進員及び発注開拓推進員を配置しての取引あっせんや商談会の開催等に取り組む。

- ・産業人材の育成については、引き続き、企業ニーズに応じた研修を実施していく。
- ・中心市街地の活性化を図るため、引き続き、商店街等の中長期的な計画の策定・実行や、賑わいづくり・個店の魅力向上に繋がる新たな取組みを市町村と連携して支援するとともに、まちづくりミーティングの開催等により、まちづくり実践者のネットワークづくり等を推進していく。また、宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービス提供に取り組む商店街等を支援し、地域における商業機能の維持・強化を図っていく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・創業に対する支援 (①)
- ・事業承継に対する支援 (②)
- ・小規模事業者に対する支援 (③)
- ・中小企業トータルサポート補助金による支援 (④)
- ・商工業振興資金による金融支援 (⑤)
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の推進 (⑥) [創]
- ・発注開拓、取引あっせん、商談会の開催等による県内企業の取引拡大支援 (⑦) [創]
- ・公設試験研究機関、産業支援機関等において企業の従業員向けの研修を実施 (⑧) [創]
- ・中心市街地や商店街の活性化 (⑨) [創]
- ・まちづくりの人材育成と組織形成 (⑩) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	創業助成金の申請受付、審査、交付			
	創業セミナー、創業塾等の開催			
②	事業承継セミナー開催		後継者育成塾の開催	
	事業承継に係る出前講座の開催			
③	小規模事業者支援員及び小規模企業持続化支援員による小規模事業者に対する伴走型支援			
④	やまがた地域産業応援基金による事業支援			
	コンサルティング活用販路開拓等支援事業による支援			
	設備投資等促進事業による事業支援			
⑤	商工業振興資金融資制度による資金面での支援、時代に即した金融支援制度の検討			
⑥	企業訪問を通じたプロフェッショナル人材の求人掘り起こし			
	セミナーの開催			
⑦	発注開拓、取引あっせん			
	商談会の開催等			
⑧	経営者や技術者等を対象とした研修の実施			
	人材育成により成長分野に進出し、同時に安定的雇用を創出しようとする場合における研修経費の助成			

⑨	中心市街地・商店街の活性化のための計画づくり・計画実行への支援
⑩	賑わいづくり事業への支援、まちづくりの人材育成や主体間の連携組織の形成促進

		商工労働観光部	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績	
3	県産品のブランド力向上	○アンテナショップ来店者数	70万人（H28：667,211人）
		○山形ファンクラブの会員数	26,000人（H28：25,586人）
		○県産品愛用運動の登録企業・協力店数	850企業・店舗（H28：841企業・店舗）
		○山形応援寄付金の寄付金額	200,000千円（H28：138,682千円）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策3－（1）－①総合的なブランド戦略の推進 ②県産品のPR活動の戦略的な展開	基本目標1－（3）－②自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進 などにより「しごと」を創出

平成27年度までの主な取組み状況	<p>○アンテナショップの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トライアル販売の実施、電子看板の活用、出張アンテナショップ、季節のフェア等催事の実施</li> <li>・山形ファンクラブ会員へのメールマガジン・DMの発行、ファンクラブミーティング、新規入会キャンペーンの実施</li> </ul> <p>○県産品愛用運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品愛用運動の参加企業・協力店登録、イベントや小売店等でのPR、県産品カタログギフトの販売支援、「乾杯は県産酒で」「贈り物は県産品で」各種催事の実施、ふるさと山形名物商品販売促進事業（インターネットによる県産品の割引販売）の実施</li> </ul> <p>○山形応援寄付金（ふるさと納税）を活用した県産品のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種媒体を活用した周知・広報の実施、さくらんぼプレミアムキャンペーン、おいしい山形キャンペーン等の実施</li> </ul>
------------------	--

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔平成28年度の実施状況の評価〕

- ・電子看板での英語による情報発信や工芸品の展示などアンテナショップの機能強化により、来店者数は前年度と同水準を維持している。また、山形ファンクラブの会員数は、昨年度に引き続き新規入会キャンペーンなどを実施したことなどにより、着実に伸びている。さらに、利用者アンケートでは約9割の方がアンテナショップを利用して魅力を知ることができたと回答するなど、情報発信拠点として一定の成果を挙げている。
- ・公式フェイスブックの開設や各種イベントでのPR、若者向け講演会・山形のいいもの展の開催、県産品（工芸品）パンフレットの作成等により県産品愛用運動の浸透及び情報発信が強化されたが、若年層に対するさらなる運動の周知が課題である。
- ・山形応援寄付金受入では、工芸品の追加などによる返礼品の拡充や周知・広報の取組みにより、3年連続で寄付が1億円を超えるなど山形の魅力を全国に向けて発信できているが、前年度より寄付が減少しているため、新たな寄付者獲得に向けた取組みが必要である。

##### 〔今後の推進方向等〕

- ・アンテナショップについては、これまでの取組みに加えて、移動販売車等を活用した販売や、季節に応じた花・工芸品の展示など、引き続き運営面での工夫を行い、首都圏における情報発信拠点としての機能強化を図っていく。
- ・県産品愛用運動のこれまでの取組みを継続するとともに、新たに、ショッピングモール等、集客力のある場所での県産品の展示PRを行い、県民への普及及び登録企業・協力店の拡大につなげていく。

・複数市町村の特産品詰合せの追加などによる返礼内容の充実と、新たなふるさと納税ポータルサイトの活用などによる周知・広報の強化により、新たな寄付者獲得を図り、山形応援寄付金を活用した「山形の魅力」発信に取り組んでいく。

**〔平成28年度の主な取組み内容〕**

- ・アンテナショップの機能強化 (①) [創]
- ・山形ファンの拡大 (②)
- ・県産品愛用運動の普及促進 (③) [創]
- ・山形応援寄付金を活用した県産品のPR (④)
- ・山形ブランド特命大使を活用した山形の魅力の情報発信等 (⑤)
- ・地場産業等が行う成長戦略策定や新商品開発、販路開拓等に係る取り組みを支援 (⑥)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	トライアル販売の推進、店頭電子看板等による情報発信、出張アンテナショップ、各種催事の実施			
②	メールマガジン・DMの発行、ファンクラブミーティング・新規入会キャンペーンの実施			
③	イベントや小売店等でのPR、若者層へのPR、「乾杯は県産酒で」各種催事の実施、県産品カタログの作成、ホームページ掲載の県産品を集めたイベントの実施			
④	各種媒体を活用した周知・広報の実施、さくらんぼプレミアムキャンペーン、山形の魅力満載キャンペーン等の実施			
⑤	山形ブランド特命大使会議の開催、ブランドコンセプトの策定			
⑥	成長戦略策定や新商品開発、販路開拓等に係る取り組みを支援			



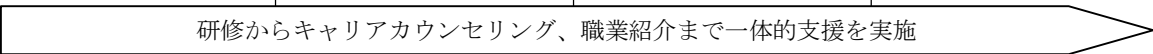
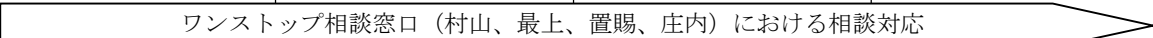
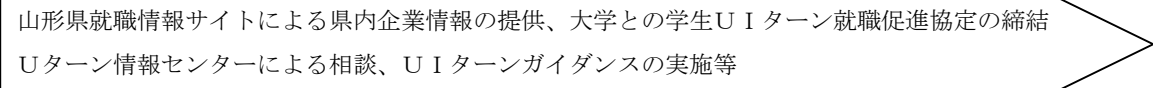
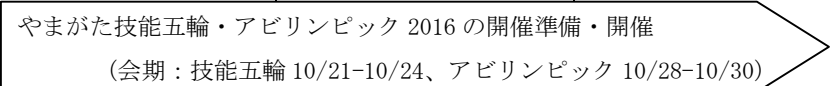
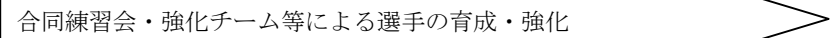
- 平成28年10月に開催した「やまがた技能五輪・アビリンピック2016」（第54回技能五輪全国大会と第36回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック））は、①過去最大の開催規模（それぞれの大会への出場選手数1,318人、370人）、②目標を大幅に超える見学来場者数（延べ18万人）、③過去最多の本県出場選手数（両大会あわせて133人）、④本県選手団の過去最高成績（金賞5人を含む入賞40人、技能五輪では団体で第3位となる「優秀技能選手団賞」を史上初獲得）、⑤本県への大きな経済効果（経済波及効果推計22億2千万円）、以上をもって成功のうちに終了した。

【今後の推進方向等】

- 非正規雇用労働者の正社員転換や同一労働同一賃金を推進するため、企業向けセミナーの開催やアドバイザー派遣により、事業主のコンセンサス形成を図る。また、非正規雇用労働者の正社員転換と所得向上を促進する県独自の奨励金を創設し、企業の取組みを総合的に後押ししていく。
- 雇用の安定化に向け、正社員化の促進に繋がる取組みを重点的に展開していく。
- 「山形県就職情報サイト」の充実や「山形県Uターン就職支援事業費補助金」の拡充、大学との学生UIターン就職促進協定締結の拡大など、既存のUIターン促進事業の拡充するほか、新たにインターンシップ事業や保護者向けセミナーを実施し、若者の県内定着・回帰の一層の促進を図る。
- 全体的な雇用情勢の改善の一方で生じている、人手不足分野の発生など雇用のミスマッチの解消を図る。
- ハローワークとの連携により、就業・生活相談から職業紹介までの総合的な支援により、県内就職を促進する。
- 若年技能者の育成強化・障がい者の就労促進については、「やまがた技能五輪・アビリンピック2016」の成果を踏まえ、①同大会への出場及びメダル獲得を目指す若手技能者などへの支援継続、②産業技術短期大学校など教育・訓練機関の最大限の活用、③山形労働局と一体となつての障がい者雇用支援制度の効果的な活用など施策として、力を入れて取り組んでいく。

【平成28年度の主な取組み内容】

- 正社員化等の促進 (①) [創]
- 若者等の県内就業の支援 (②) [創]
- やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催及び出場選手の育成・強化 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	 研修からキャリアカウンセリング、職業紹介まで一体的支援を実施			
②	 ワンストップ相談窓口（村山、最上、置賜、庄内）における相談対応			
	 山形県就職情報サイトによる県内企業情報の提供、大学との学生UIターン就職促進協定の締結 Uターン情報センターによる相談、UIターンガイダンスの実施等			
③	 やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催準備・開催 (会期：技能五輪 10/21-10/24、アビリンピック 10/28-10/30)			
	 合同練習会・強化チーム等による選手の育成・強化			